

長野県内市町村等の経営する公営企業の平成 18 年度決算について

地方公営企業は、飲料水の供給、医療の提供、生活排水の処理などの地域住民の生活や地域の発展に欠くことのできないサービスを提供しています。

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の平成 18 年度決算の概要は、次のとおりです。

1 事業数

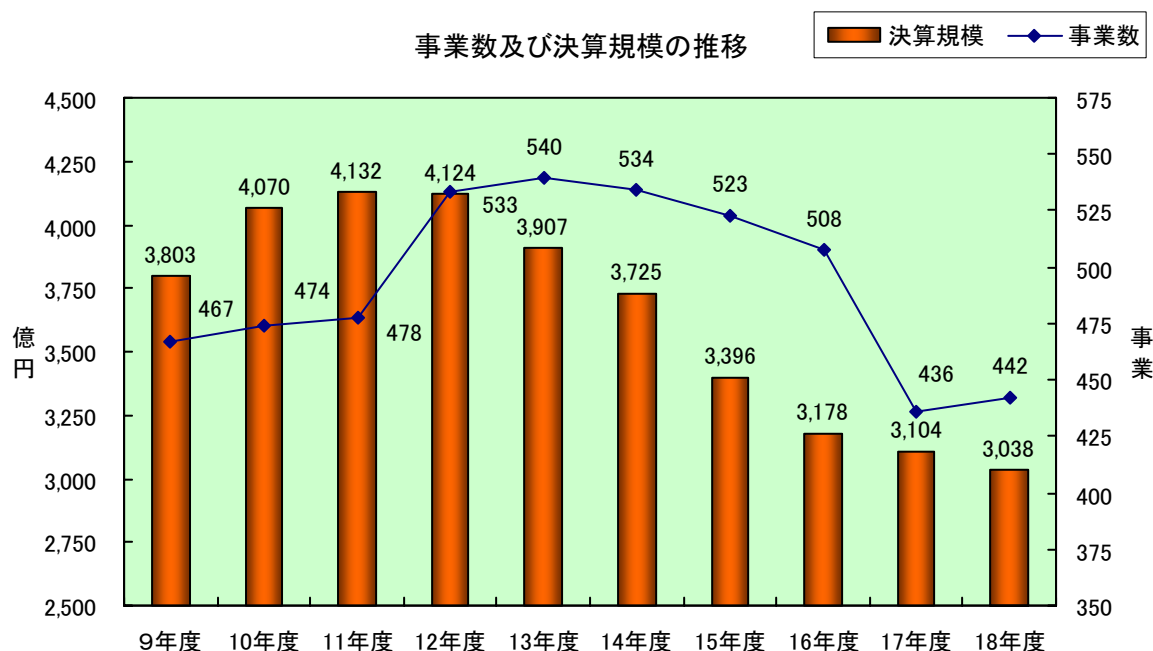
事業数は 442 事業で、前年度に比べて 6 事業、1.4%増加しました。

このうち、地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が 107 事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が 335 事業となっています。また、業種別では、水道事業が 106 事業、下水道事業が 199 事業、介護サービス事業が 51 事業となっており、この 3 事業で 80.5%と、大半を占めています。

2 決算規模

決算規模は 3,037 億 5,900 万円で、前年度に比べて 66 億 7,800 万円、2.2%減少し、平成 11 年度をピークに 7 か年度連続の減少となっています。

業種別では、水道事業が企業債償還金の減少等により約 20 億円、下水道事業が建設改良費の減少等により約 63 億円それぞれ減少した一方、病院事業が建設改良費の増加等により約 45 億円増加しました。



※ 決算規模の算出方法

法適用事業 : 総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

3 経営状況

総収支は13億3,700万円の黒字で、前年度に比べて13億3,000万円、49.9%減少しました。このうち、病院事業では赤字が約7億円増加して約31億円となっており、医師不足等に伴い経営環境が極めて厳しい状況となっています。

また、赤字事業数は43事業で、前年度に比べて5事業増加し、全事業の9.7%を占めています。業種別では、病院事業が15事業、下水道事業が9事業、観光施設事業が8事業となっています。

事業数及び収支（黒字事業・赤字事業別）

		法適用事業		法非適用事業		合計	
			前年度比		前年度比		前年度比
事業数	黒字事業	71	△5	328	6	399	1
	赤字事業	36	6	7	△1	43	5
	合計	107	1	335	5	442	6
収支 (億円)	黒字事業	42.95	5.92	29.74	△10.07	72.69	△4.15
	赤字事業	△47.74	△9.26	△11.58	0.11	△59.31	△9.14
	合計	△4.79	△3.34	18.17	△9.95	13.37	△13.30

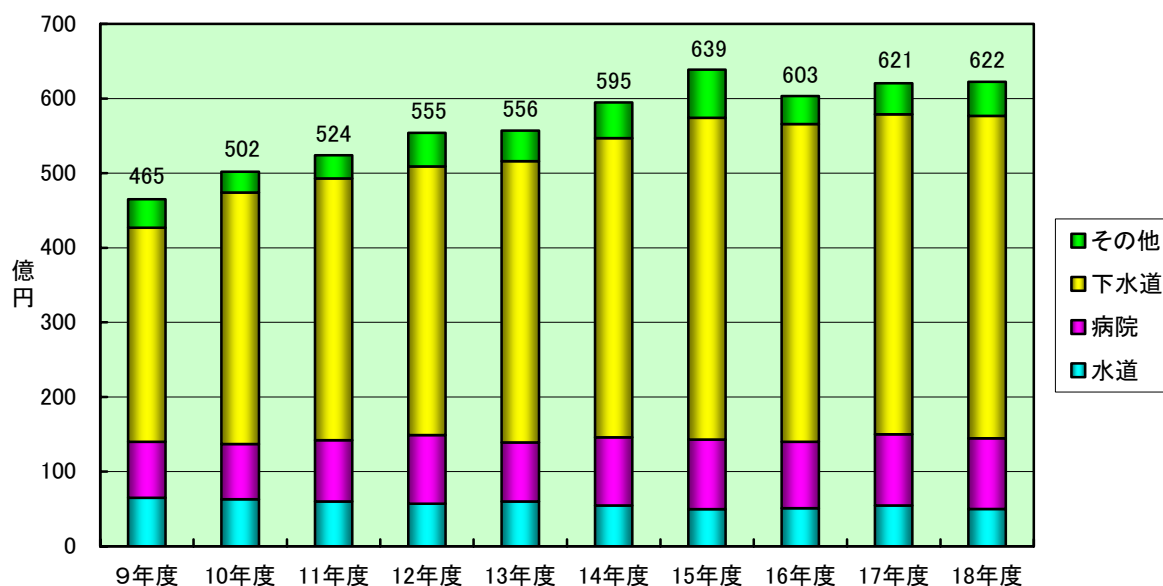
- ※1 黒字・赤字は、法適用事業にあつては純損益、法非適用事業にあつては実質収支によります。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。

4 他会計からの繰入金

一般会計などの他会計からの繰入金は622億4,500万円で、前年度に比べて1億9,000万円、0.3%増加し、企業債の償還に伴い高い水準となっています。

このうち、下水道事業が約432億円で、69.4%を占めており、一般会計に大きな影響を与えています。

他会計からの繰入金の推移

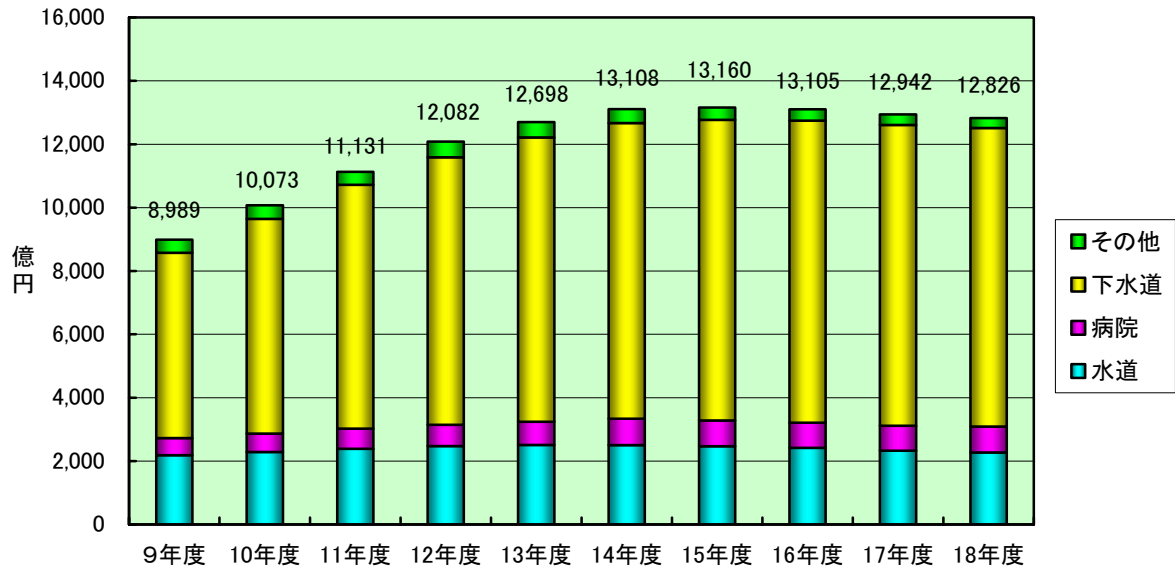


5 企業債残高

企業債残高は1兆2,825億5,600万円で、前年度に比べて116億2,200万円、0.9%減少し、平成15年度をピークに3か年度連続の減少となっています。

業種別では、水道事業が約53億円、下水道事業が約78億円それぞれ減少した一方、病院事業が病院の増改築等に伴い約30億円増加しました。

企業債残高の推移



6 まとめ

- 前年度に比べて黒字が半減するなど、厳しい経営状況が続いています。
- 公営企業は、一般行政が負担すべき経費などを除き、原則として経営に伴う収入、すなわち使用料などの受益者負担による独立採算で経営することとされていますが、一般的に初期投資が大きく、その回収にも長い期間を要することから、受益者負担のみをもってすべてを賄うことは困難となっています。

県内市町村等の経営する公営企業においても、企業債残高とともに他会計からの繰入金が高い水準で推移しており、経営の総点検を行い、使用料収入の確保や事業の効率化、合理化により経営の健全化を図るとともに、住民に情報を開示し、説明責任を果たすことが求められています。

- 平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成20年度決算から公営企業会計と連結して団体としての財政の健全性を判断する制度が適用されることから、これも契機として、経営の更なる健全化に取り組む必要があります。

長野県内市町村等の公営企業の状況（平成18年度決算）

○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度 (A)	106	1	1	19	199	4	1	35	12	11	51	2	442
平成17年度 (B)	106	1	2	19	198	4	1	37	13	11	42	2	436
増減 (A-B=C)	0	0	-1	0	1	0	0	-2	-1	0	9	0	6
増減率 (C/B)%	0.0	0.0	-50.0	0.0	0.5	0.0	0.0	-5.4	-7.7	0.0	21.4	0.0	1.4

○ 決算規模（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度 (A)	567.82	0.56	1.64	860.76	1,305.24	10.97	1.27	76.75	16.66	22.81	170.76	2.35	3,037.59
平成17年度 (B)	587.73	0.72	1.66	816.08	1,368.68	13.93	1.23	83.60	21.73	22.71	184.11	2.19	3,104.37
増減 (A-B=C)	-19.91	-0.16	-0.02	44.68	-63.44	-2.96	0.04	-6.85	-5.07	0.10	-13.35	0.16	-66.78
増減率 (C/B)%	-3.4	-22.2	-1.2	5.5	-4.6	-21.2	3.3	-8.2	-23.3	0.4	-7.3	7.3	-2.2

○ 収支（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度 (A)	36.21	0.00	0.03	-31.31	13.99	-0.18	0.00	-6.74	1.42	-7.61	7.23	0.32	13.37
平成17年度 (B)	25.91	0.00	0.04	-24.28	21.87	-0.25	0.00	-4.96	5.24	-7.30	9.83	0.57	26.67
増減 (A-B=C)	10.30	0.00	-0.01	-7.03	-7.88	0.07	0.00	-1.78	-3.82	-0.31	-2.60	-0.25	-13.30
増減率 (C/B)%	39.8	0.0	-25.0	-29.0	-36.0	28.0	0.0	-35.9	-72.9	-4.2	-26.4	-43.9	-49.9

○ 他会計からの繰入金（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度 (A)	49.99	0.07	0.00	94.65	432.06	3.59	0.61	19.28	6.57	3.66	11.81	0.16	622.45
平成17年度 (B)	54.58	0.07	0.00	95.49	428.86	3.46	0.54	22.06	2.76	4.24	8.25	0.24	620.55
増減 (A-B=C)	-4.59	0.00	0.00	-0.84	3.20	0.13	0.07	-2.78	3.81	-0.58	3.56	-0.08	1.90
増減率 (C/B)%	-8.4	0.0	0.0	-0.9	0.7	3.8	13.0	-12.6	138.0	-13.7	43.2	-33.3	0.3

○ 企業債残高（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度 (A)	2,272.15	0.00	4.07	817.51	9,419.99	22.19	3.33	68.25	12.10	65.71	139.67	0.57	12,825.56
平成17年度 (B)	2,324.87	0.00	4.68	787.31	9,498.12	26.60	3.55	79.19	17.08	72.75	126.94	0.70	12,941.78
増減 (A-B=C)	-52.72	0.00	-0.61	30.20	-78.13	-4.41	-0.22	-10.94	-4.98	-7.04	12.73	-0.13	-116.22
増減率 (C/B)%	-2.3	0.0	-13.0	3.8	-0.8	-16.6	-6.2	-13.8	-29.2	-9.7	10.0	-18.6	-0.9

※ 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

(内訳1) 法適用企業の状況

○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度 (A)	53	1	19	19	9	2	1	1	2	107
平成17年度 (B)	53	1	19	17	9	2	1	2	2	106
増減 (A-B=C)	0	0	0	2	0	0	0	-1	0	1
増減率 (C/B)%	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	-50.0	0.0	0.9

○ 決算規模 (単位: 億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度 (A)	480.93	0.56	860.76	511.23	32.02	8.91	0.93	0.36	2.35	1,898.03
平成17年度 (B)	502.69	0.72	816.08	520.73	26.54	16.27	0.93	0.65	2.19	1,886.80
増減 (A-B=C)	-21.76	-0.16	44.68	-9.50	5.48	-7.36	0.00	-0.29	0.16	11.23
増減率 (C/B)%	-4.3	-22.2	5.5	-1.8	20.6	-45.2	0.0	-44.6	7.3	0.6

○ 純損益 (単位: 億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度 (A)	33.40	0.00	-31.31	-0.65	-6.59	-0.11	0.12	0.04	0.32	-4.79
平成17年度 (B)	22.96	0.00	-24.28	1.96	-4.07	1.18	0.12	0.12	0.57	-1.45
増減 (A-B=C)	10.44	0.00	-7.03	-2.61	-2.52	-1.29	0.00	-0.08	-0.25	-3.34
増減率 (C/B)%	45.5	0.0	-29.0	-133.2	-61.9	-109.3	0.0	-66.7	-43.9	-230.3

○ 他会計からの繰入金 (単位: 億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度 (A)	16.27	0.07	94.65	147.87	6.14	4.20	0.10	0.00	0.16	269.46
平成17年度 (B)	20.57	0.07	95.49	152.82	4.06	0.00	0.10	0.00	0.24	273.34
増減 (A-B=C)	-4.30	0.00	-0.84	-4.95	2.08	4.20	0.00	0.00	-0.08	-3.88
増減率 (C/B)%	-20.9	0.0	-0.9	-3.2	51.2	0.0	0.0	0.0	-33.3	-1.4

○ 企業債残高 (単位: 億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度 (A)	1,786.74	0.00	817.51	3,463.70	40.54	0.00	2.36	0.00	0.57	6,111.43
平成17年度 (B)	1,822.90	0.00	787.31	3,454.64	43.44	0.00	2.79	0.03	0.70	6,111.81
増減 (A-B=C)	-36.16	0.00	30.20	9.06	-2.90	0.00	-0.43	-0.03	-0.13	-0.38
増減率 (C/B)%	-2.0	0.0	3.8	0.3	-6.7	0.0	-15.4	-100.0	-18.6	0.0

※ 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

(内訳2) 法非適用企業の状況

○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成18年度 (A)	53	1	180	4	1	26	10	10	50	335
平成17年度 (B)	53	2	181	4	1	28	11	10	40	330
増減 (A-B=C)	0	-1	-1	0	0	-2	-1	0	10	5
増減率 (C/B)%	0.0	-50.0	-0.6	0.0	0.0	-7.1	-9.1	0.0	25.0	1.5

○ 決算規模 (単位: 億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成18年度 (A)	86.89	1.64	794.01	10.97	1.27	44.74	7.76	21.88	170.40	1,139.55
平成17年度 (B)	85.04	1.66	847.95	13.93	1.23	57.06	5.46	21.78	183.47	1,217.57
増減 (A-B=C)	1.85	-0.02	-53.94	-2.96	0.04	-12.32	2.30	0.10	-13.07	-78.02
増減率 (C/B)%	2.2	-1.2	-6.4	-21.2	3.3	-21.6	42.1	0.5	-7.1	-6.4

○ 実質収支 (単位: 億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成18年度 (A)	2.82	0.03	14.64	-0.18	0.00	-0.15	1.54	-7.73	7.19	18.17
平成17年度 (B)	2.95	0.04	19.92	-0.25	0.00	-0.89	4.06	-7.41	9.71	28.12
増減 (A-B=C)	-0.13	-0.01	-5.28	0.07	0.00	0.74	-2.52	-0.32	-2.52	-9.95
増減率 (C/B)%	-4.4	-25.0	-26.5	28.0	0.0	83.1	-62.1	-4.3	-26.0	-35.4

○ 他会計からの繰入金 (単位: 億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成18年度 (A)	33.73	0.00	284.19	3.59	0.61	13.14	2.37	3.56	11.81	352.99
平成17年度 (B)	34.01	0.00	276.04	3.46	0.54	18.00	2.76	4.14	8.25	347.21
増減 (A-B=C)	-0.28	0.00	8.15	0.13	0.07	-4.86	-0.39	-0.58	3.56	5.78
増減率 (C/B)%	-0.8	0.0	3.0	3.8	13.0	-27.0	-14.1	-14.0	43.2	1.7

○ 企業債残高 (単位: 億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成18年度 (A)	485.41	4.07	5,956.29	22.19	3.33	27.72	12.10	63.35	139.67	6,714.13
平成17年度 (B)	501.97	4.68	6,043.48	26.60	3.55	35.75	17.08	69.96	126.91	6,829.97
増減 (A-B=C)	-16.56	-0.61	-87.19	-4.41	-0.22	-8.03	-4.98	-6.61	12.76	-115.84
増減率 (C/B)%	-3.3	-13.0	-1.4	-16.6	-6.2	-22.5	-29.2	-9.4	10.1	-1.7

※ 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

事業数、決算規模、純損益・実質収支、赤字事業数の推移 (最近10か年度)

	事業数		決算規模(億円)		法適用企業				法非適用企業				合計	
	A	対前年度比 (%)		対前年度比 (%)	事業数		純損益(億円)		事業数		実質収支(億円)		赤字事業数	
					うち 純損失の 生じたもの B	対前年度比 (%)	うち 実質赤字の 生じたもの C	対前年度比 (%)	B+C= D	全事業数に 占める割合 (%) D/A				
平成9年度	467	3.1	3,802.50	1.5	110	32	4.32	-84.7	357	10	36.60	-4.7	42	9.0
平成10年度	474	1.5	4,069.74	7.0	110	32	-4.60	-206.5	364	17	28.21	-22.9	49	10.3
平成11年度	478	0.8	4,132.37	1.5	108	32	-4.12	10.4	370	18	28.12	-0.3	50	10.5
平成12年度	533	11.5	4,124.29	-0.2	108	29	11.50	379.1	425	19	50.29	78.8	48	9.0
平成13年度	540	1.3	3,906.75	-5.3	116	33	0.32	-97.2	424	10	52.07	3.5	43	8.0
平成14年度	534	-1.1	3,725.13	-4.6	115	39	-2.37	-840.6	419	9	45.65	-12.3	48	9.0
平成15年度	523	-2.1	3,396.42	-8.8	117	38	-10.90	-359.9	406	13	40.94	-10.3	51	9.8
平成16年度	508	-2.9	3,177.56	-6.4	116	35	-0.75	93.1	392	21	29.48	-28.0	56	11.0
平成17年度	436	-14.2	3,104.37	-2.3	106	30	-1.45	-93.3	330	8	28.12	-4.6	38	8.7
平成18年度	442	1.4	3,037.59	-2.2	107	36	-4.79	-230.3	335	7	18.17	-35.4	43	9.7

※ 1 「うち純損失の生じたもの」には、純損益が0の事業は含まれていない。
 2 「うち実質赤字の生じたもの」には、実質収支が0の事業は含まれていない。

公営企業の事業数の推移(決算状況調査対象数)

	元年度			16年度			17年度			18年度			17-18増減数			元-18増減率(%)		
	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適
水道	139	64	75	133	65	68	106	53	53	106	53	53	0	0	0	-23.7	-17.2	-29.3
上水道	63	63	—	61	61	—	50	50	—	50	50	—	0	0	—	-20.6	-20.6	—
簡易水道	76	1	75	72	4	68	56	3	53	56	3	53	0	0	0	-26.3	200.0	-29.3
病院	18	18	—	19	19	—	19	19	—	19	19	—	0	0	—	5.6	5.6	—
下水道	63	2	61	232	15	217	198	17	181	199	19	180	1	2	-1	215.9	850.0	195.1
公共	28	2	26	48	8	40	43	9	34	43	9	34	0	0	0	53.6	350.0	30.8
特定公共	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0.0	—	0.0
特定環境	10	0	10	63	3	60	52	4	48	52	4	48	0	0	0	420.0	—	380.0
農業集落	24	0	24	80	3	77	64	3	61	64	4	60	0	1	-1	166.7	—	150.0
林業集落	0	0	0	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0	—	—	—
簡易排水	0	0	0	2	0	2	3	0	3	3	0	3	0	0	0	—	—	—
小規模	0	0	0	12	1	11	12	1	11	13	2	11	1	1	0	—	—	—
特定地域	0	0	0	15	0	15	13	0	13	13	0	13	0	0	0	—	—	—
個別排水	0	0	0	9	0	9	8	0	8	8	0	8	0	0	0	—	—	—
交通	1	1	—	1	1	—	1	1	—	1	1	—	0	0	—	0.0	0.0	—
市場	5	0	5	4	0	4	4	0	4	4	0	4	0	0	0	-20.0	—	-20.0
と畜場	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0.0	—	0.0
観光施設	63	15	48	42	9	33	37	9	28	35	9	26	-2	0	-2	-44.4	-40.0	-45.8
休泊	35	9	26	16	4	12	13	4	9	11	3	8	-2	-1	-1	-68.6	-66.7	-69.2
索道	13	4	9	12	3	9	11	3	8	11	4	7	0	1	-1	-15.4	0.0	-22.2
その他	15	2	13	14	2	12	13	2	11	13	2	11	0	0	0	-13.3	0.0	-15.4
宅地造成	16	2	14	15	2	13	13	2	11	12	2	10	-1	0	-1	-25.0	0.0	-28.6
駐車場	9	1	8	11	1	10	11	1	10	11	1	10	0	0	0	22.2	0.0	25.0
電気	0	0	0	2	0	2	2	0	2	1	0	1	-1	0	-1	—	—	—
介護サービス	0	0	0	46	2	44	42	2	40	51	1	50	9	-1	10	—	—	—
その他	6	6	—	2	2	—	2	2	—	2	2	—	0	0	—	-66.7	-66.7	—
計	321	109	212	508	116	392	436	106	330	442	107	335	6	1	5	37.7	-1.8	58.0

公営企業職員数の推移

(単位:人)

	元年度 A	16年度	17年度 B	18年度		増減数 C-B	増減率(%)	
				C	構成 比(%)		18/17 C/B	18/元 C/A
水道	1,064	842	808	811	11.9	3	0.4	-23.8
上水道	939	748	716	723	10.7	7	1.0	-23.0
簡易水道	125	94	92	88	1.3	-4	-4.3	-29.6
交通	2	4	4	4	0.1	0	0.0	100.0
電気	0	2	2	1	0.0	-1	-50.0	—
病院	2,823	4,131	3,705	4,221	62.1	516	13.9	49.5
下水道	392	691	654	622	9.2	-32	-4.9	58.7
公共	355	449	439	426	6.3	-13	-3.0	20.0
特定公共	0	0	0	0	0.0	0	—	—
特定環境保全公共	27	141	132	121	1.8	-11	-8.3	348.1
農業集落排水	10	97	80	72	1.1	-8	-10.0	620.0
林業集落排水	0	0	0	0	0.0	0	—	—
小規模集合排水	0	0	0	0	0.0	0	—	—
個別排水処理	0	0	0	0	0.0	0	—	—
特定地域生活排水	0	4	3	3	0.0	0	0.0	—
簡易排水施設	0	0	0	0	0.0	0	—	—
市場	28	13	13	13	0.2	0	0.0	-53.6
と畜	1	1	1	1	0.0	0	0.0	0.0
観光施設	316	196	206	165	2.4	-41	-19.9	-47.8
休養	178	73	95	81	1.2	-14	-14.7	-54.5
索道	68	70	47	22	0.3	-25	-53.2	-67.6
その他	70	53	64	62	0.9	-2	-3.1	-11.4
宅地造成	14	4	3	3	0.0	0	0.0	-78.6
駐車場	2	5	5	4	0.1	-1	-20.0	100.0
介護サービス	—	1,505	1,308	940	13.8	-368	-28.1	—
その他	34	9	6	9	0.1	3	50.0	-73.5
合計	4,676	7,403	6,715	6,794	100.0	79	1.2	45.3

(注) 各年度とも年度末現在の常時雇用職員数

公営企業他会計繰入金の推移

(単位:百万円)

	元年度 A	16年度 B	17年度 C	18年度 C	構成		増減 C-B	増減率(%)	
					比(%)	基準外繰入/ 繰入額計(%)		17/16 C/B	17/元 C/A
水道	4,537	5,110	5,458	4,999	8.8	26.5	-459	-8.4	10.2
法適	2,151	1,845	2,057	1,627	2.6	42.9	-430	-20.9	-24.4
法非適	2,386	3,264	3,401	3,373	5.4	18.6	-28	-0.8	41.4
交通	0	0	7	7	0.0	100.0	0	0.0	0.0
法適	0	0	7	7	0.0	100.0	0	0.0	0.0
法非適	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気	0	0	0	0	0.0	—	0	—	0.0
法適	0	0	0	0	0.0	—	0	—	0.0
法非適	0	0	0	0	0.0	—	0	—	0.0
病院	2,972	8,877	9,549	9,465	15.2	10.5	-84	-0.9	218.5
法適	2,972	8,877	9,549	9,465	15.2	10.5	-84	-0.9	218.5
法非適	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道	11,045	42,607	42,886	43,206	69.4	21.2	320	0.7	291.2
法適	3,487	13,919	15,282	14,787	23.8	22.3	-495	-3.2	324.1
法非適	7,558	28,688	27,604	28,419	45.7	20.7	815	3.0	276.0
市場	140	358	346	359	0.6	36.2	13	3.8	156.4
法適	0	0	0	0	0.0	—	0	—	0.0
法非適	140	358	346	359	0.6	36.2	13	3.8	156.4
と畜	112	39	54	61	0.1	100.0	7	13.0	-45.5
法適	0	0	0	0	0.0	—	0	—	0.0
法非適	112	39	54	61	0.1	100.0	7	13.0	-45.5
観光施設	848	1,710	2,206	1,928	3.1	100.0	-278	-12.6	127.4
法適	26	622	406	614	1.0	100.0	208	51.2	2,261.5
法非適	822	1,088	1,800	1,314	2.1	100.0	-486	-27.0	59.9
宅地造成	347	147	276	657	1.1	36.1	381	138.0	89.3
法適	0	0	0	420	0.7	—	420	—	0.0
法非適	347	147	276	237	0.4	100.0	-39	-14.1	-31.7
駐車場	12	455	424	366	0.6	88.5	-58	-13.7	2,950.0
法適	2	10	10	10	0.0	100.0	0	0.0	400.0
法非適	10	445	414	356	0.6	88.2	-58	-14.0	3,460.0
介護サービス	0	1,009	825	1,181	1.9	100	356	43.2	0.0
法適	0	0	0	0	0.0	—	0	—	0.0
法非適	0	1,009	825	1,181	1.9	100.0	356	43.2	0.0
その他	20	24	24	16	0.0	100.0	-8	-33.3	-20.0
法適	20	24	24	16	0.0	100.0	-8	-33.3	-20.0
法非適	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,013	60,336	62,055	62,245	100.0	25.4	190	0.3	211.0
法適	8,638	25,298	27,334	26,946	43.3	22.5	-388	-1.4	211.9
法非適	11,375	35,038	34,721	35,299	56.7	27.6	578	1.7	210.3

(注) 端数処理のため、内訳と計は一致しないことがある。

企業債残高の推移

(単位:百万円)

	元年度 A	16年度 B	17年度 C	18年度 C	構成 比(%)	増減 C-B	増減率(%)	
							18/17 C/B	18/元 C/A
水道	136,281	241,976	232,487	227,215	17.7	-5,272	-2.3	66.7
法適	113,731	187,395	182,290	178,674	13.9	-3,616	-2.0	57.1
法非適	22,550	54,582	50,197	48,541	3.8	-1,656	-3.3	115.3
交通	4	0	0	0	0.0	0	—	-100.0
法適	4	0	0	0	0.0	0	—	-100.0
法非適	0	0	0	0	0.0	0	—	—
電気	0	528	468	407	0.0	-61	-13.0	—
法適	0	0	0	0	0.0	0	—	—
法非適	0	528	468	407	0.0	-61	-13.0	—
病院	26,728	78,798	78,731	81,751	6.4	3,020	3.8	205.9
法適	26,728	78,798	78,731	81,751	6.4	3,020	3.8	205.9
法非適	0	0	0	0	0.0	0	—	—
下水道	160,850	953,481	949,812	941,999	73.4	-7,813	-0.8	485.6
法適	38,754	297,615	345,464	346,370	27.0	906	0.3	793.8
法非適	122,096	655,866	604,348	595,629	46.4	-8,719	-1.4	387.8
市場	7,356	3,024	2,660	2,219	0.2	-441	-16.6	-69.8
法適	0	0	0	0	0.0	0	—	—
法非適	7,356	3,024	2,660	2,219	0.2	-441	-16.6	-69.8
と畜	602	373	355	333	0.0	-22	-6.2	-44.7
法適	0	0	0	0	0.0	0	—	—
法非適	602	373	355	333	0.0	-22	-6.2	-44.7
観光施設	11,898	8,921	7,919	6,825	0.5	-1,094	-13.8	-42.6
法適	6,772	4,669	4,344	4,054	0.3	-290	-6.7	-40.1
法非適	5,126	4,252	3,575	2,772	0.2	-803	-22.5	-45.9
宅地造成	1,160	2,399	1,708	1,210	0.1	-498	-29.2	4.3
法適	0	387	0	0	0.0	0	—	—
法非適	1,160	2,012	1,708	1,210	0.1	-498	-29.2	4.3
駐車場	2,194	7,956	7,275	6,571	0.5	-704	-9.7	199.5
法適	0	321	279	236	0.0	-43	-15.4	—
法非適	2,194	7,635	6,996	6,335	0.5	-661	-9.4	188.7
介護サービス	—	12,953	12,694	13,967	1.1	1,273	10.0	—
法適	—	3	3	0	0.0	-3	-100.0	—
法非適	—	12,950	12,691	13,967	1.1	1,276	10.1	—
その他	124	95	70	57	0.0	-13	-18.6	-54.0
法適	124	95	70	57	0.0	-13	-18.6	-54.0
法非適	0	0	0	0	0.0	0	—	—
合計	347,196	1,310,505	1,294,178	1,282,556	100.0	-11,622	-0.9	269.4
法適	186,112	569,283	611,181	611,143	47.7	-38	0.0	228.4
法非適	161,084	741,222	682,997	671,413	52.3	-11,584	-1.7	316.8

(注) 端数処理のため、内訳と計は一致しないことがある。